

令和5年度

# 事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人 駒澤大学

---

---

## 令和5年度事業計画書

### 目 次

I. 令和5年度事業計画書について	P. 1
II. 学校法人駒澤大学の主な事業計画（令和5年度）	
【法 人】	
1. 管理・運営方針	P. 2
【駒 澤 大 学】	
1. 管理・運営方針	P. 3
2. 学部・学科等の改組及び学則変更	P. 4
3. 教育・研究関係	”
4. 学生支援関係	P. 6
5. 施設設備等の整備	P. 8
6. 地域社会との連携及び貢献	P. 9
【駒澤大学高等学校】	
1. 管理・運営方針	P. 11
2. 教育関係	”
3. 生徒支援関係	P. 12
4. 施設設備等の整備	”
【駒澤大学附属苫小牧高等学校】	
1. 管理・運営方針	P. 13
2. 教育関係	”
3. 生徒支援関係	P. 14
4. 施設設備等の整備	”
III. 財務の概要	
1. 令和5年度 資金収支予算書	P. 15
2. 令和5年度 事業活動収支予算書	P. 16
3. 各収支別内訳グラフ	P. 17

## I. 令和5年度 事業計画書について



理事長 石川 順之

この度、令和4（2022）年11月1日より、理事長に就任いたしました石川順之でございます。長い歴史と伝統を誇る駒澤大学を擁する学校法人の重責を担うこととなりましたが、覚悟と決意をもって、その職責を果たしてまいり所存でございます。何卒よろしくお願い申し上げます。

駒澤大学の前身は、文禄元（1592）年に江戸駿河台の吉祥寺境内（現千代田区・文京区）に創設された施檀林と称される学寮であります。明治15（1882）年に麻布北日ヶ窪（現六本木ヒルズ付近）に移転した後は、曹洞宗大学林専門本校として開校し、今から100年余り前の大正2（1913）年に現在の駒沢の地に移転しました。その後は寺院の子弟ばかりでなく、広く一般にも門戸を広げた総合大学として、時代の変化に則して学部の増設や施設の拡充など教育環境の整備を進め、東京都世田谷区駒沢に主たるキャンパスを有する大学として、その存在を社会に示しております。また、附属高等学校として「駒澤大学高等学校」（東京都世田谷区）並びに「駒澤大学附属苫小牧高等学校」（北海道苫小牧市）の2校を設置し、大学と連携しながら建学の理念に基づいた教育を行っております。

さて、本法人では、長期ビジョン「駒澤2030」を踏まえて、令和12（2030）年の社会変化を見据えながら「学校法人駒澤大学第3期中期事業計画（2022-2026）」を策定し、5年間で取り組むべき行動目標と行動計画を構築しました。毎年度作成する次年度事業計画において、中期事業計画の具体化を図り、確実に実行できるよう取り組んでまいります。このほか、令和元（2019）年12月に策定した「駒澤大学ブランドコンセプト」を踏まえた教学運営基本指針に従い、駒澤大学の強みや特色を活かす教育改革（こころの育成・まなびの強化・つながりの提供）を実行することで、駒澤大学の独自性と優位性を高め、社会に向けて提供価値を示せるよう努めてまいります。

令和元（2019）年に突如発生した新型コロナウイルス感染症拡大という予測困難な社会変化の影響により、一時は対面授業や課外活動の制限を余儀なくされる状況も生じました。このような状況下においても、未来を担う学生たちの学びを止めないため、教職員が知恵を出し合い、デジタル技術を大胆に取り入れた教育環境を迅速に構築し、教育の質の維持に努めてまいりました。現在では、ほぼ全ての教室がハイブリット型授業に対応しており、サポート体制も一通り整備が完了し、順調にWithコロナの教育環境へと移行しています。令和4（2022）年10月に新設された駒澤大学図書館には、連日多くの学生が集まり、新たな知と出会う場として活用されています。今後は、旧図書館及び8号館の解体を行い、「新教場棟（仮称）」の建設工事が進められます。各事業の詳細につきましては、「II. 学校法人駒澤大学の主な事業計画（令和5年度）」をご覧ください。

日頃からご支援いただいております学生のご父母、同窓生、曹洞宗、産業界並びに地域社会の皆様のご理解とご協力をいただきながら、全教職員が一丸となって社会的責任と使命を果たしてまいります。今後ともご法愛とお力添えを賜りたくお願い申し上げます。

## II. 学校法人駒澤大学の主な事業計画（令和5年度）

◆：中期事業計画に関連する事業

★：新規事業

※新型コロナウイルス感染症拡大等の状況により、事業計画に変更が生じる場合があります。

### 【法人】

#### 1. 管理・運営方針

教育基本法、学校教育法及び私立学校法等の関係法令及び「学校法人駒澤大学寄附行為」に基づき、自主的に学校法人運営基盤の強化を図り、設置する学校の教育の質向上及びその運営の透明性確保を図るよう努めます。

#### ◆①学校法人のガバナンス強化と健全性の向上

- ・一般社団法人日本私立大学連盟の「私立大学ガバナンス・コード」に準拠して策定した「学校法人駒澤大学ガバナンス・コード」に基づき、学校法人の運営体制について点検を行い、ガバナンスの強化と健全性の向上を図ります。
- ・私立学校法改正の動向を踏まえ、「学校法人駒澤大学寄附行為」の見直しを適宜行い、理事会・評議員会の運営や、理事・監事・評議員の在り方について検証します。

#### ②コンプライアンスの実践

- ・学校法人駒澤大学の教職員は、「学校法人駒澤大学憲章」及び「学校法人駒澤大学行動規範」を遵守して職務を遂行します。

#### ③積極的な情報公開

- ・主にホームページを通じて、学校法人に関する組織、役員、事業計画・事業報告、財務情報、教育研究活動及び社会連携・社会貢献等の情報を公開し、運営の透明性確保に努めます。

#### ◆④監査計画に基づく監査の実施

- ・令和4（2022）年度に契約した監査法人と各部署の連絡調整を図り、会計監査を適切に行います。
- ・「学校法人駒澤大学内部監査実施細則」に基づく監査計画を立案し、定期監査を実施します。
- ・監事、公認会計士及び内部監査室が連携した三様監査により、学校法人駒澤大学の有効かつ効率的な監査を実施し、ガバナンス及び内部統制の強化を図ります。

#### ◆⑤「学校法人駒澤大学第3期中期事業計画（2022－2026）」の具体化

- ・令和4（2022）年度から5年間を通して重点的に取り組むべき21の「行動目標」及び90の

「行動計画」を定めた「学校法人駒澤大学第3期中期事業計画（2022－2026）」を、毎年度の事業計画に反映して着実に実行することで、駒澤大学のミッションである“ともに、よりよい明日を築く”学校の実現に繋がります。

#### ◆⑥政策立案機能・経営機能の強化

- ・法人の経営計画に資する政策について、理事会の小委員会である法人政策検討委員会及びその各作業部会（事業計画策定、財務計画策定、施設整備、人材職場環境整備、法人諸学校管理運営）において検討を行い、法人全体の政策立案機能の強化を図ります。

#### ★⑦危機管理体制の強化

- ・学校法人を取り巻く不測の事態（インシデント）に適切に対処できるように、「リスクマネジメント推進室」による法人全体の危機管理体制の強化を図ります。

#### ★⑧学校法人駒澤大学フェローの活動

- ・フェローの専門分野に関する講演会等の開催を通じて、教育・学術等の活性化を図るとともに、本法人の知名度や社会的評価を高める活動を行います。



【フェローによる特別講演のポスター（令和4年度）】

## 【駒澤大学】

### 1. 管理・運営方針

「駒澤大学大学運営・財務に関する基本方針」に基づき、管理運営体制、教学運営体制、教職員の採用・育成、危機管理、自己点検・評価、情報公開、財務に関して、適切に取り組むよう努めます。

#### ◆①内部質保証の推進

- ・「駒澤大学内部質保証の方針」に基づき、内部質保証推進組織「駒澤大学教学運営会議」を開催し、PDCAサイクルを適切に機能させる取り組みとして、自己点検・評価結果に基づく改善取組計画の策定や、各学部等・大学院の中期計画進捗管理等を支援します。
- ・「外部有識者会合」を開催し、本学の教学運営の適切性及び有効性を専門的知見からレビュー（提言）を受け、内部質保証推進体制の充実に役立てます。
- ・令和2（2020）年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価（大学評価）結果により指摘された「改善課題」を中心に、全学自己点検・評価委員会と教学運営会議が連携し、改善取組計画の策定支援を行います。
- ・高等学校学習指導要領改訂後（令和7（2025）年度）の入学者を見据えて、3つのポリシーの見直しを進めます。

#### ◆②大学のブランド構築

- ・「駒澤大学ブランドコンセプト」に基づく広報活動の一環として、「学長フォーラム（公開討論会）」を開催し、学内外の有識者や著名人を招き、本学の長い歴史と伝統、建学の理念を再認識し、来る開校150周年（2032年）に向けたビジョンや今後本学が担うべき社会的使命を実現するための課題等をテーマとして討論を行います。
- ・開校150周年記念事業に向けた準備を行います。
- ★・大学ホームページのスライダー画像を一貫性のある内容に見直し、社会やステークホルダーからの認知度・共感・信頼感・期待感を高める広報活動を推進します。

#### ◆③ダイバーシティ（多様性）の推進

- ・「ダイバーシティ推進本部（仮称）」を設置・運営し、ダイバーシティ推進をテーマとする研修会・シンポジウム等を開催し、学生・教職員の

意識啓発を行います。



【ダイバーシティ研修会ポスター（令和4年度）】

#### ◆④大学事務のDX推進

- \*DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念（総務省 情報通信白書令和3年版より）。
- ・電子決裁システムを利用し、学内文書回覧の効率化・迅速化を図ります。また、学内グループウェアの利用を促し、教職員間の情報共有及び事務手続きの効率化・迅速化を推進します。
- ・令和6（2024）年度の新たな経理システム導入に向けた準備を進めます。また、令和6（2024）年1月の電子取引の電子保存義務化、令和5（2023）年10月開始のインボイス制度へのシステム対応に向けた準備を進めます。
- ★・現在、オンプレミスサーバー（学内機器設置）を運用している一部部署の業務系システムサーバーのクラウドへの移行を推進し、管理運用負担の軽減やコスト削減を図ります。

#### ◆⑤人事・職場環境の整備

- ・職員の人事計画は、人材職場環境整備部会及び職員人事委員会において検討し、より良い多様な人材を確保するため、外部人材（キャリア採用）及び専門的な知識を有する者の採用を推進します。
- ・職員の勤労意欲の維持・向上を図るため、人事評価制度に基づきタレントマネジメントシステムを運用し、人事評価データを今後の人事政

策に活用します。

- ・育児・介護支援や女性活躍推進に関する教職員の理解を深めるための啓発活動を実施し、人材・職場環境の改善を図ります。

- ★・キャンパス・ハラスメント防止及び対策の改善を図るため、専門機関への業務委託導入に向けた準備を進めます。

#### ⑥SD (Staff Development) の充実

- ・学内研修として、新人研修、昇任時研修、階層別研修、全教職員を対象とした教職員研修会等を実施するほか、職員の資格取得支援制度を設けて職員のスキルアップを支援します。
- ・研修ポータルサイトを活用し、コンテンツの保管やアーカイブとして利用できる環境を整え、職員がより一層、自ら研修計画を立て、自ら学ぶ職場風土を醸成します。

#### ◆⑦安定的な財務基盤の構築

- ・物品等の調達及び役務提供委託の透明性を高め、併せて合理的かつ経済的な発注・契約により妥当性を担保し、経費削減に努めます。
- ・文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団等の補助金事業に対する理解を深め、全学的な体制で外部資金獲得に取り組みます。
- ・「学校法人駒澤大学資金運用規程」に基づき、資金運用委員会を開催して資金運用の健全性について検証を行い、中長期的な財政基盤の安定化を図ります。

- ★・「駒澤大学教育研究振興募金」「駒澤大学課外活動支援募金」「駒澤大学古本募金」「遺贈・相続財産による寄付」の実施に加え、コンビニ払込取扱票及び寄付者によるお礼品選択方式の寄付制度の導入について検討し、寄付金収入の増加を図ります。

#### ◆⑧情報セキュリティ対策の維持・強化

- ・総合情報センターの部内組織として設置するインシデント対応窓口（CSIRT：Computer Security Incident Response Team）を運用し、外部委託監視サービスと連携しながら本学の情報セキュリティインシデントに迅速に対応します。また、情報セキュリティ対策教育を行います。

## 2. 学部・学科等の改組及び学則変更

### ①大学院商学研究科「中小企業診断士養成コース」の新設準備

- ・令和6（2024）年度の商学研究科商学専攻「中小企業診断士養成コース」の新設に向けて、中小企業庁へ養成機関登録申請の手続きを行います。本コースは、経済産業大臣が登録する登録養成機関としての審査、承認を受けることにより、大学院研究科における演習科目を修得した学生が、企業において実施する実習により実務能力が認められた場合、2次試験免除により「中小企業診断士」の登録申請が可能となります。

## 3. 教育・研究関係

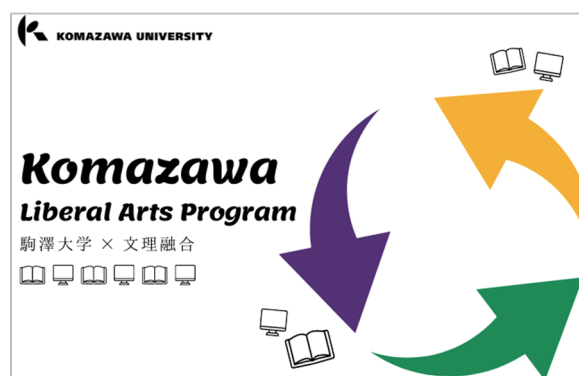
「駒澤大学教育研究等環境の整備に関する基本方針」に基づき、教育研究活動に関する施設・設備、図書館・学術情報サービス、教育研究活動に関する環境・条件、情報環境、研究倫理に関して適切に取り組むよう努めます。

### ◆①「データサイエンス・AI教育プログラム」の拡充

- ・令和4（2022）年度に開始した「データサイエンス・AI教育プログラム」について、「データサイエンス・AI入門」の履修者数増加に対応できるよう開講科目数の拡充を図ります。

### ◆②教育制度の見直し

- ★・全学共通科目をベースとした「駒澤人育成基礎プログラム」を再構築し、令和6（2024）年度に「駒澤教養パスポート」を新設し、「建学の理念科目」「複数言語教育、外国語教育」「数理教育、自然科学教育、情報教育」「多文化理解教育」「日本語リテラシー教育」「教養ゼミ」で構成した科目を展開します。プログラム修了者にはデジタル証明書となる「オープンバッジ」を授与し、学修履歴を証明できるようにします。  
\*オープンバッジ：ナレッジ（知識・情報・知見）やスキルを証明する世界標準規格のデジタル証明・認証。



【駒澤教養パスポートのバナー】

★・コロナ禍で普及したオンライン授業やハイブリッド型授業(対面授業とオンライン授業の同時進行)が可能な教育環境を引続き整備するとともに、大人数授業の在り方について見直しを進めます。

・ワンキャンパスの強みを活かした学部横断的な教育体制を目指し、主専攻・副専攻制の導入について検討を進めます。

★・GPA制度を活用した進級基準に見直し、学生の学習意欲向上と学士課程教育の質保証を図ります。

\*GPA: Grade Point Average の略。各履修科目の成績評価を点数化し、それらの平均で評価基準を与える制度。

★・CAP制(履修科目単位数の上限)を見直し、成績優秀者の上限単位数を一部緩和し、学修意欲の促進を図ります。

★・グローバル・メディア・スタディーズ学部のコース制導入に向けた対応を進め、学生個々の進路や興味に合わせて学びを深められる教育環境を整備します。

★・令和2(2020)年度に受審した認証評価で改善課題の提言が付された教職課程等資格講座科目を含む年間履修制限単位数の超過状況を改善するため、1年次必修科目「教職入門」「博物館概論」を教養教育科目の卒業必要単位数に算入し、年間履修制限単位の対象科目とするカリキュラム改正を行います。

★・令和2(2020)年度に受審した認証評価で改善課題の提言が付された大学院の収容定員未充足状況を改善するため、社会人の学び直し(リカレント教育・リスキリング)に対応する観点から「長期履修制度」の導入について検討を行います。

★・グローバル人材育成機能の強化を図るため、大学院において、外国語のみで修了可能なコースの具体化に向けて、各専攻で検討します。

#### ◆③卒業生を活用した教育

・教学運営基本指針「つながりの提供」を実現するため、社会で活躍している駒澤大学の卒業生と学生を繋ぐための取組みとして、卒業生を講師とする全学共通科目の開講について検討します。

#### ◆④IR情報を活用した内部質保証の推進

・内部質保証推進に資する各種データの収集と分析を行い、各種委員会等へ分析結果を提供し、

エビデンスに基づく円滑な意思決定が行えるよう支援します。

\*IR (Institutional Research): 機関調査。大学運営上の意思決定及び計画立案に必要な情報を収集・分析し、提供する取り組み。

#### ◆⑤FD (Faculty Development) 活動の充実

★・従来のFD活動の在り方を検証し、整理するとともに、新たな取り組みとしてティーチング・ポートフォリオの活用について検討します。

#### ◆⑥研究活動支援の強化推進

・Web 予算管理システムを運用し、研究活動に要する各種予算執行の効率化を図ります。

・公的研究費(科研費)、受託研究、学外共同研究、奨学研究寄付及び寄付講座等の外部資金の積極的な導入を図るとともに、申請に関するサポートを行います。

★・研究倫理を含めたコンプライアンス研修を実施し、ガイドラインに基づく適正な研究活動に努めます。eラーニングを活用した研修により、受講率100%を目指します。また、大学院の新生を対象とした研究倫理教育を行います。

★・公的研究費の不正防止計画及び不正防止体制の整備を推進します。令和5(2023)年度から、従来の委員会を統合した研究推進委員会を新たに開催します。このほか、コーポレートカード及び経費積算システムの導入等について検討し、不正防止体制の強化を図ります。

★・新たな論文剽窃チェックシステムに更新し、研究不正防止環境の強化を図ります。

#### ◆⑦留学支援の強化・国際感覚修得の支援

・海外協定校数が35校とすることを目指し、NAFSA(米国)、APAIE(アジア太平洋地域)、EAIE(欧州)の年次大会に参加し、新規の海外協定校の獲得に努めます。



【本学を表敬訪問されたアメリカ・ルイジアナ州立大学アレクサンドリア校のRandall Dupont 学部長(前方左)】

- ・「留学生の受入れを目指した募集活動」、「大学の海外における広報活動」のため、曹洞宗の海外寺院の協力を得て、海外拠点設置を検討します。
- ・学内でグローバルサロンを定期的に開催し、受入交換留学生の母国語によるものと、母国語に限定せず「英語」を用いた学生交流イベントを企画・運営します。
- ★・留学する学生を対象に、海外渡航までの準備や海外生活で発生する様々なシミュレーションを、VR（仮想現実）で体験できるシステムを導入し、危機管理能力の向上を図ります。
- ・留学相談室の業務委託スタッフに加えて、「学生留学アドバイザー」（留学経験学生）によるピアサポートをオンライン・対面の両方で実施します。
- ・学生の海外留学に必要な英語力測定テストのスコア上昇を支援するため、課外外国語講座として、「TOEIC®TEST 直前対策講座」「TOEFL®TEST 対策集中講座」「毎日学べる英会話」「TOEIC®IP テスト」「TOEFL®ITP テスト」を実施します。

#### ◆⑧学生募集・広報活動の強化

- ★・新学習指導要領に対応した令和7（2025）年度入学者選抜（令和6（2024）年度実施）に向け、入学者選抜（一般選抜、大学共通テスト利用選抜、特別選抜）の見直しを行います。関連して、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）の見直しを行います。
- ★・本学に関心を持った受験生の動向を分析し、受験生一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな学生募集活動の展開するため、顧客管理システムの導入に向けた検討を進めます。



【オープンキャンパス特設サイト（令和4年度）】

- ★・令和4年度に完成した駒澤大学図書館を中心に、受験生に本学を紹介する動画を作成します。

- ★・分冊して作成していた大学案内冊子を1つに統合し、受験生サイトやSNS等のデジタルコンテンツと連動して本学での学びの魅力を発信します。

#### ◆⑨高大連携・高大接続の推進

- ・本法人の附属高校との連携による高大接続事業として、卒業生ガイダンス、駒大ガイダンス、大学ゼミ体験、分野別ガイダンス、大学指導講座及び「総合的な探究の時間」等への協力を実施します。また、高大連携連絡会・高大連携協議会を開催し、大学と附属高校の意見交換を充実させます。

#### ⑩教育環境の維持・向上

- ★・令和5（2023）年度から、新たな授業支援システム「WebClass（ウェブクラス）」の授業利用を全学的に開始します。
- ★・情報グループ学習室（PAO）を改装し、専門性の高いシステムを利用可能な集中ブースを新たに設置します。

#### ⑪図書館による学修支援

- ・図書館学修支援員制度に基づき、大学院生（博士後期課程在学・修了者等）や本学名誉教授等により、学部生等にレポートの書き方等の指導・助言を行います。
- ・外部倉庫に保管している図書資料の図書館への配架を進め、図書館内で閲覧可能な図書資料数の増加を図ります。
- ・令和4（2022）年度にリニューアルした図書館ホームページを運用し、図書館の各種イベント情報の発信により利便性の向上を図ります。
- ★・令和6（2024）年度の図書館システムリプレイスに向けて、検討を進めます。
- ・新入生を対象として、初年次教育科目「新入生セミナー」やオリエンテーションにより、図書館を利用した学修方法について指導します。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」及び「佛教図書館協会東地区相互利用」により、他大学図書館との相互利用に対応します。
- ・本学が所蔵する貴重な古典籍資料のデジタル化を進め「電子貴重書庫」として図書館ホームページ上で公開します。

#### 4. 学生支援関係

- 「駒澤大学学生支援に関する基本方針」に基づき、学生の学修支援、生活支援、進路支援、正課



外活動支援等に努めます。

#### ◆①学生支援の充実

- ・学生支援センターが所管となり「学生支援委員会」及び「学生支援推進分科会」を開催し、「修学カルテ」の運用、中退予防に係るアクションプランの検討・調整、学生満足度向上に係るモデルの検討、学生支援に特化したSD研修会の開催及びEMIR（エンロールメント・マネジメントIR）の実施等について、部署横断的な学生支援体制により検討を行います。

\*EMIR：学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握し支援へと結びつける学生マネジメントの手法及びその機関調査による企画・立案・支援。

- ・コロナ禍の活動自粛の影響により停滞したサークル活動を再活性化させるため、サークル新規設立支援を行います。また、サークルフェスティバル、スポーツフェスティバル及びオタムフェスティバルを開催し、各サークルの活動機会を広げます。
- ・体育会団体に所属する学生を対象とした「自律型学修人材養成プログラム「Komazawa Leaders Academy (K L A)」を開催し、外部講師を招聘してマネジメント能力、プレゼンテーション能力及びファシリテート能力等のビジネススキルを部活動の運用に活かせるよう学修の場を設けます。受講者には修了証書を授与します。



【Komazawa Leaders Academyの様子（令和4年度）】

- ★・令和6（2024）年度に学生支援センター学生課を組織改編して「課外活動支援課（仮称）」を設置し、「サークル活動支援係」「準正課活動支援係」の2係体制による課外活動支援体制の強化に向け、検討を進めます。
- ★・令和4（2022）年度に富浦セミナーハウス（千葉県南房総市）を運営終了したことに伴う代替措置として、ゼミ活動における「宿泊費補助制

度」を運用し、ゼミ活動を支援します。

- ・本学の窓口対応時間外の学生相談（メンタル・健康）に対応するため、専門知識を有する委託業者による24時間体制の学生・保護者の相談環境を提供します。
- ・カウンセラーによる「心理相談（カウンセリング）」、コーディネーターによる「ソーシャルワーク」、居場所提供のための「学生サロン」開室、弁護士による「法律相談」及びアドバイザーによる「学業に関する相談」等の取り組みにより、学生支援体制の充実を図ります。
- ・障がいを持つ学生に対する支援として、ピアサポート学生の養成や教職員対象の研修会を開催し、誰一人取り残さない学生支援に取り組みます。
- ・保健管理センターにより、学生の健康診断、病気・怪我等の応急処置、健康相談・保健指導、感染症予防対策及び食育等に取り組みます。

#### ◆②経済的支援の充実

- ・国の高等教育の修学支援新制度について学生に周知し、申請条件に該当する学生の授業料減免や奨学金給付を支援します。
- ・上記の申請条件の対象外になっている経済的な支援を必要とする学生に対しても、大学独自の給付型奨学金及び授業料減免制度を運用した支援を継続して行います。
- ・大規模自然災害被災学生の授業料減免等、突発的な経済状況の変化に対して支援を行います。また、災害等による不測の事態や家計が急変した学生に対して、経済的理由により勉学の機会が失われることのないよう、支援措置を講じます。
- ・駒沢キャンパス内の個室トイレに設置した生理用品ディスペンサー「OiTr（オイテル）」を継続的に運用し、学生の経済的負担軽減を図り、協力会社を通じて生理用品の無料提供を行います。
- ・学生への食料等の支援を継続して行い、昨今の物価上昇等の影響により厳しい生活を余儀なくされている学生を支援します。

#### ◆③就職支援・キャリア支援

- ・早期にキャリア形成を真剣に意識し、職業選択の考え方や将来のビジョンを考えるよう、低学年次からキャリア講座やインターンシップを行い、自分に適した進路や職業選択に繋がります。

- ・就職相談体制の充実を図り、エントリーシート・履歴書の個別指導、個別面接対策等を実施し、就職率の向上を目指します。
- ・就職活動をサポートするため、各種就職ガイダンス、キャリアデザイン講座、SPI模擬試験、論文・作文指導、公務員・教員採用試験対策講座、業界研究講座、各種資格試験対策講座、インターンシップ（海外含む）及び合同企業説明会等の多様な支援プログラムを提供します。
- ・内定を取得し就職活動を終了した学部4年次生を就職活動支援団体「クルーセイル」のメンバーから募り、学生同士による就職活動支援体制を整備します。
- ・同窓会とキャリアセンターが連携し、卒業生による「キャリアサポーター」を運用し、現役学生が志望する企業・業界等に関する就職相談を行うことができる環境を整備します。
- ・教育後援会と連携し、各地で開催する「教育懇談会」において、学生保護者に対する就職活動に関する説明会や個別面談を実施します。また、『保護者のためのガイドブック』を作成し、保護者に向けた就職活動情報を提供します。
- ・各地方自治体とのUIJターン就職促進に関する協定に基づき、首都圏以外での就職を希望する学生に向けた支援に取り組みます。

#### ④チャットボットを活用した学生問合せ対応

- ・LINE公式アカウント及びWebポータルサイト上で24時間365日、即時に回答できる人工知能(AI)を活用した自動応答システム(チャットボット)を運用し、学生から質問の多い履修登録や授業等に関する相談体制を整備します。

#### ⑤同窓会との連携推進

- ・全国58支部、海外1支部を擁する駒澤大学同窓会との連携を推進します。同窓会奨学金による在学生の支援や、ホームカミングデーを開催し、同窓生・在学生・教職員の交流と結束を図ります。

#### ⑥教育後援会との連携推進

- ・学生の保証人(父母等)を会員とする教育後援会と連携して日本各地で「教育懇談会」を開催し、駒澤大学の近況報告、学業・就職活動・学生生活に関する情報提供及び個別相談を行います。

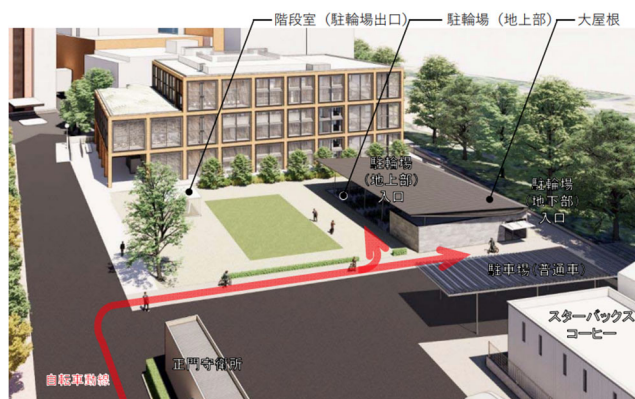
#### ⑦駒澤会との連携推進

- ・卒業生の父母等を会員とする駒澤会との連携を推進し、駒澤会奨学金給付等の各種活動に協力します。

## 5. 施設設備等の整備

### ◆①駒澤大学図書館建設事業

- ★駒澤大学既存図書館解体及び地下駐輪場改修工事を行います。地下駐輪場は、既存図書館の地下を改修し、地上部分には交流エリアを設けます。令和6(2024)年3月竣工予定です。



【地下駐輪場(仮称)の俯瞰イメージ】

### ◆②新教場棟及び新研究棟建設事業

- ★現8号館を解体した跡地に建設する「新教場棟(仮称)」の基本構想・基本計画の策定、施工業者選定及び実施設計等を行います。
- ★第1研究館、第3研究館、4号館及び7号館にある実験室・実習室・特別研究室等を移設・集約した「新研究棟(仮称)」の基本構想の検討を開始します。

### ★③建物等の長寿命化のための修繕・整備

施設設備中長期修繕計画に基づき、以下の施設等の改修を行います。

- ・空調機器更新工事(禅研究館、耕雲館、深沢校舎)。
- ・外壁等改修工事(第2研究館、法科大学院棟)。
- ・玉川キャンパス第2体育館の体操競技場架台等更新工事。
- ・玉川キャンパステニスコート改修工事。  
＜以下、昨年度より継続＞
- ・禅研究館の改修工事(外装・屋上防水・電気設備)。
- ・コミュニティ・ケアセンターの改修工事(外装・屋上防水)。
- ・玉川キャンパス相撲部・音楽練習室棟の改修工事(外装・屋上防水)。

- ・玉川キャンパス第1体育館アリーナの空調機増設工事。

#### ④本館地下変受電設備更新工事

- ・令和2（2022）年度から4年計画で進めてきた本館地下電気室の変受電更新工事の最終年度となります。

#### ★⑤学内設備等の更新工事

以下の設備等整備を行います。

- ・1号館5階語学教場6室のICT化整備。
- ・1号館PC教場7室の一般教場化整備。
- ・7号館教場18室のディスプレイ更新。
- ・3号館種月ホール一般教場化整備。  
（8号館解体に伴う教場数確保のため）
- ・3号館情報自習室のPC教場化整備。
- ・3号館情報グループ学習室PAOの高度情報自習室化整備。
- ・玉川第2体育館の体操競技場器具・マット類更新。
- ・本部棟8階会議室のマイク設備整備。
- ・屋外ベンチの増設整備。
- ・教務部及び講師控室の印刷機更新。
- ・証明書自動発行システムの更新（継続）。

#### ★⑥駒澤大学キャンパスマスタープランの策定

- ・現在、ステップ2までの駒沢キャンパス校舎等建替計画（新研究棟建設、本館・1号館改修、4号館・7号館・第3研究館解体まで）が理事会承認されており、今後のステップ3以降の計画策定に向けた準備を進めます。

## 6. 地域社会との連携及び貢献

「駒澤大学社会連携・社会貢献に関する基本方針」に基づき、研究成果の社会への還元と教育・研究活動に対する理解の促進、卒業生等との連携、社会人向け教育プログラムの推進、地域等との連携、これらを実現するための組織構築に努めます。

#### ◆①社会連携委員会の取り組み推進

- ・駒澤大学社会連携委員会において、社会連携や産学官連携に関する取り組みを推進するために、ワーキンググループ等を設け、社会連携に関する事業（生涯学習、SDGs、産学官連携等）を具体化します。

\*SDGs:Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。

#### ◆②駒澤大学社会連携プロジェクトの実施

- ・「駒澤大学社会連携プロジェクト支援制度」に

基づき、「社会連携プロジェクト」及び「社会連携アイデアコンテスト」を実施し、正課授業におけるPBL教育を視野に入れた活動支援並びに諸々の制度により、社会連携の促進を図ります。また、ニュースレター『SEED』を発行し、プロジェクトの取り組みについて内外に広く公表します。

\*PBL:Project Based Learning(課題解決型学習)。

令和4年度 駒大生社会連携プロジェクト 活動報告会

日時 2023年2月18日(土) 13:00~14:45  
開催方法 Zoomウェビナーによる配信  
ウェビナーID: 867 4286 6697  
PW: komaseed22

※本報告会は、学生・教職員・その他、どなたでも無料で視聴できます。

報告プロジェクト

- 【動画制作を通じた「せつがやの居場所」発信プロジェクト】
- 【PBL型授業のモデル構築 - 世田谷発の起業家教育 -】
- 【地域プロジェクトによる市民育ち - 用賀と深沢における参加型調査研究 -】
- 【産学連携による新商品開発と新たな販路開拓の実践プロジェクト  
~ 地産産業の新商品開発と中小企業の海外販路開拓の事例 ~】
- 【社会連携ゼミ交流会】
- 【難民を知り、共生へ〜ケルト人に学ぶ〜】
- 【新入生セミナー×現代応用経済学科5学部1リコソ企画  
「現代応用経済学科5学部1リコソ企画」】
- 【現代応用経済学科5学部1リコソ企画「現代応用経済学科5学部1リコソ企画」】

しなやかな、未来。  
駒澤大学

発行: 駒澤大学 学長研究推進部 社会連携センター (2023.01月)

【『SEED』2023年1月号】

#### ◆③産学官連携体制の構築

- ★・地域・社会のニーズと学内の知的資源をマッチングさせ、産学官連携や共同研究を推進する目的のため、学部間の連携を促進または学部横断型の協力体制を構築する機関として、新たな研究所の設立等について検討します。

#### ◆④SDGsの達成・啓発

- ・各学部等、教職員及び学生に対してSDGsの達成に向けた取り組みとその情報提供を呼びかけ、本学におけるSDGs活動成果を『SDGs活動報告書』にまとめ、内外に広く公表します。

#### ◆⑤世田谷区及び外部機関・団体との連携

- ・「駒澤大学と世田谷区との連携・協力に関する包括協定」に基づく世田谷区からの依頼（講師派遣、イベント出展・告知、その他協力依頼）について、本学の知見を活かした連携活動を行います。また、世田谷区が主催する「大学連携に関する調整連絡会」に出席し、連携活動等について情報共有を行います。
- ・「世田谷プラットフォーム」の協定に基づき、

世田谷区、区内産業界及び区内大学と連携し、世田谷区のステークホルダーに対し、高等教育・実務教育の提供や、地域の課題解決のための研究協力、学生ボランティア活動等、様々な情報や機会を提供していきます。

- ・世田谷区教育委員会と区内6大学が協働で運営している「せたがやeカレッジ」を通じ、eラーニング方式の講座をWeb上に開講し、区民や全国に向けて学習機会を提供します。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」に参画し、大学図書館の相互利用、共同研究及び単位互換等の教育・研究の交流による相互啓発と、地域社会への貢献を行います。
- ・放射線治療人材教育センターにより、癌治療の3つの柱の一つである放射線治療の専門技術者の人材育成のため、高度な放射線治療の実施を支援する医療従事者と学生のための教育コースを提供します。

#### ◆⑥生涯学習の推進

- ・公開講座及び健康づくり教室では、駒澤大学の知的資源の社会還元を目的として、仏教と禅、文化や歴史をはじめ、社会科学、自然科学、スポーツなど、様々な分野の多岐にわたるテーマについて講座を開講します(オンデマンド配信含む)。
- ・日曜講座では、本学の建学の理念を踏まえ、坐禅の実践と仏教学の講義を行います。

- ★・「講座管理システム」を導入し、公開講座の受講料納入や申込者管理等の事務処理のデジタル化を図ります。今後は、オープンバッジや履修証明プログラムの導入に向けた検討を進めます。

\*履修証明プログラム：社会人の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会を積極的に提供することを目的として、学校教育法、学校教育法施行規則に基づき、主に社会人等を対象とした一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に法に基づく履修証明書を交付する仕組み。

#### ◆⑦地域グローバル化貢献

- ・海外協定校の留学生来日プログラム KOMSTUDY (コムスタディ) により、日本語・日本文化研修プログラムの一環として、日本の家庭へのホームステイや学生との交流を深めます。

#### ⑧課外活動を通じた地域社会への貢献

- ・行政等によるボランティア募集等の情報を学生に発信し、学生の自己成長に繋がる機会を

積極的に提供するとともに、ボランティアを通じた社会奉仕活動を行います。

#### ⑨コミュニティ・ケアセンターの地域援助

- ・個人、家族、地域社会等に対する臨床心理学的支援を行う心理臨床・教育相談及びこれに関する研究・教育を行います。また、公開講座、自律訓練法講習会等を行います。

#### ◆⑩禅文化歴史博物館による社会貢献

- ★・開校140周年記念・博物館開館20周年事業として開始した『正法眼蔵嗣書』草案本のレプリカ作製にあたり、2回目となるクラウドファンディングにより作製費の寄付を募ります。
- ・本学の特色を活かした禅・文化・歴史並びに本学の学術情報をテーマとした企画運営を行い、大学博物館としての展示活動やセミナーを通して、学内はもとより広く地域社会・国内外へ情報を発信します。また、近隣小中学校への授業利用に協力します。
- ・大学アーカイブズ室の設置を見据えた禅文化歴史博物館の機能強化の一環として、博物館が所蔵する資料のデジタル公開等を行うサイバーミュージアム対応を進めます。

駒澤大学禅文化歴史博物館 | 紙 | 139件のアイテム



【Google Arts & Culture でデジタル公開している所蔵資料】

## 【駒澤大学高等学校】

### 1. 管理・運営方針

#### ◆①3つのスクール・ポリシーの策定

- ・新教育課程に移行するため、新しい学習指導要領に準拠した学習の進め方、評価方法等について検討します。
- ・卒業認定について、従前の規程を検証します。
- ・新しい学習指導要領に基づく評価基準等を検討します。
- ・探究活動に関する指導と評価基準の認定について検討します。
- ・教科会や教科主任会において、教科や教科横断的な学習について検討します。

#### ◆②求める教員像の策定・公表

- ・「行学一如」の建学の理念のもと、学習活動はもとより、様々な活動を通じて生徒の人間力を高めるため、教科はもちろん、各分掌で本校の教育理念を達成する教育活動を行います。
- ・教育課程に基づく教員の適正な配置と採用を行います。

#### ◆③研修体系の策定

- ・教員免許更新制度廃止に伴う研修機会の確保に伴い、東京私立中学高等学校協会の研修会等への参加機会を確保します。
- ・コンプライアンス研修として、情報セキュリティ研修及びハラスメント研修を実施します。

#### ◆④学校評価に基づくPDCAサイクルの実質化

- ・生徒や保護者を対象とした学校評価を実施し、評価結果は教育改善及び各分掌の検証・改善に活用します。

#### ◆⑤危機管理対策の強化

- ・大規模自然災害の発生に備え、防災マニュアルの点検・更新、防災設備や備蓄品の整備、防災訓練（避難訓練・消火訓練）及びAED等による救命措置研修等を実施します。
- ・校内の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室等の消毒等による感染防止策を図ります。

#### ◆⑥情報セキュリティ対策の強化

- ・「学校法人駒澤大学情報セキュリティポリシー」に基づき、セキュリティ対策を行うとともに、教員への研修を適宜実施します。
- ・PCやタブレット端末へのウイルス・情報漏洩対策ソフト等を整備します。

#### ◆⑦ICT利活用環境の整備

- ・「情報」の教科を通じて情報リテラシー、プログラミング、セキュリティなど、ICT全般の基礎的な知識を養います。
- ・大学の関係学部との連携や情報交換などを行い、情報教育の充実を図ります。
- ・生徒用タブレット端末の配付、タブレット端末を活用した教育の実施、校内Wi-Fi（無線LAN）の運用を行います。

#### ◆⑧中長期の資金収支推移表の作成

- ・中長期的な財務基盤の安定化を図るため、法人本部と連携しながら資金収支推移表を作成します。

#### ◆⑨募金事業の充実

- ・施設設備の充実を目的とした「教育施設・環境整備事業募金」を実施し、寄付金を施設設備の新設・更新費や維持管理経費等に充てます。
- ・部活動の全国大会出場時には「全国大会出場後援募金」を募り、部活動を支援します。

#### ⑩教務システムの運用

- ・令和3（2021）年度に導入した教務システムを適切に運用します。

### 2. 教育関係

#### ◆①生徒募集活動

- ・社会情勢や本校周辺学校の生徒募集活動の情報収集、中学生の志願動向などを注視しながら、学校案内・入試要項を作成します。
- ・学校説明会、見学会、授業・部活動体験会及び中学校への学校訪問や外部説明会等を行い、本校を認知してもらう活動を行います。
- ・ホームページやSNSを活用した情報発信を充実させます。



【中学生対象「入試問題解説会」の様子（令和4年度）】

#### ◆②禅・仏教教育と宗教行事の充実

- ・法要や本山研修等の行事を通じて仏教や禅の

精神に触れ、人間力や情操を養う教育を行います。また、各学年で仏教の授業を設定して、道徳教育を行います。

#### ◆③国の高大接続改革への対応

- ・学力の3要素を育成する取り組みとして、駒澤大学と連携した進路指導の実施、英語民間試験の活用、学力定着に向けたアセスメントの実施、ICTソフトを使用した学習の効率化、総合的な探究の時間に関する研修を行います。

#### ◆④高大連携・高大接続の推進

- ・駒澤大学との連携による各種進路ガイダンスの実施、大学内での体験学習（ゼミ体験、体育会と連携した部活動）等を行います。また、大学との高大連携協議会に参加し、今後の高大連携について協議します。

#### ⑤海外交流の推進及び英語力向上

- ・姉妹校のニューウェストミンスター高校（カナダ）での短期及び長期留学プログラムを実施し、英語力向上及び異文化交流機会を提供します。
- ・協定校のシェントンカレッジ（オーストラリア）との相互生徒派遣を行います。
- ・JETプログラムによる外国人語学講師の派遣を実施します。

\*JETプログラム：「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称で、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に実施しています。

### 3. 生徒支援関係

#### ◆①部活動支援体制の充実

- ・駒澤大学、PTA及び同窓会等との連携により、部活動支援体制を充実させます。また、部活動外部指導者を適正に配置します。



【世田谷区区制90周年記念式典・イベントで演奏した吹奏楽部】

#### ◆②進路指導体制の充実

- ・各大学の受験情報の収集や、補習、模試の実施

など、本校と外部の情報を融合させながら、個々の状況に応じた適切な進路指導を行います。このほか、キャリア教育、進路やキャリアを見据えた探究型教育を実施します。



【「総合型選抜ガイダンス」の様子（令和4年度）】

### 4. 施設設備等の整備

#### ◆①施設設備中長期修繕計画の策定

- ・施設設備中長期修繕計画を策定し、今後発生する修繕費用の把握に努めます。

#### ◆②キャンパス整備事業の検討

- ・老朽化した校舎の円滑な建替えを実現するため、法人本部と情報共有しながら、校地取得やキャンパス整備に向けた検討を進めます。

#### ★③設備等の整備

以下の設備等整備を行います。

- ・校内各所渡り通路屋根の不燃材への更新工事。
- ・東京都私学財団からの「私立学校省エネ設備等導入事業費助成事業補助金」制度（総工費の1/3補助）を利用し、教室遮熱用ガラスフィルム設置工事（28教室対象）。
- ・老朽化した3年生教室の机・椅子・教卓更新。

## 【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

### 1. 管理・運営方針

#### ◆①3つのスクール・ポリシーの策定

- ・生徒に身に付けさせたい7つの力を整理・公表します。また、教育課程編成委員会を開催し、7つの力を育成するための教育課程編成の策定基準の策定及び評価方法について検討し、カリキュラムマネジメントを推進します。

#### ◆②求める教員像の策定・公表

- ・本校が求める教員像を策定・公表し、教員採用活動を適切に行います。

#### ◆③研修体系の策定

- ・校内研修会（夏季・冬季・春季・通年）、初任者研修会（校内・校外）及び観察授業・授業見学週間を開催します。また、オンライン映像研修の導入を検討します。



【冬季研修会（ハラスメント防止）の様子（令和4年度）】

#### ◆④学校評価に基づくPDCAサイクルの実質化

- ・第三者評価委員・保護者・生徒・教職員による学校評価アンケートを実施し、教育活動や学校運営等について分析し、組織的・継続的な改善及び保護者・生徒等の満足度向上を図ります。

#### ◆⑤危機管理対策の強化

- ・大規模化している自然災害に備えて危機管理マニュアルを更新します。災害に対して生徒や教職員の安全確保のため防災設備の定期点検、防災備蓄品の更新・補充及び防災訓練（避難訓練）を行います。また、新型コロナウイルス感染防止対策の環境整備と生徒指導を徹底します。

#### ◆⑥情報セキュリティ対策の強化

- ・「学校法人駒澤大学情報セキュリティポリシー」に基づき、高校の情報セキュリティ規程及び管理体制を整備します。また、教職員への情報セキュリティ研修を年2回行います。

#### ◆⑦ICT利活用環境の整備

- ・GIGAスクール構想に則り、新入生全員にタブレット端末（iPad）を配付し、ICT機器を活用した効果的な学習環境を構築します。また、学習支援アプリ（ロイロノート・スクール）を導入し、生徒が主体的に学習できる環境を構築します。大型ディスプレイを整備します。

\*GIGAスクール構想：全国の児童・生徒1人に1台PCと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。

#### ◆⑧中長期の資金収支推移表の作成

- ・中長期的な財務基盤の安定化を図るため、法人本部と連携しながら資金収支推移表を作成します。私学事業団への借入金返済が令和5（2023）年度に終了するため、令和6（2024）年度以降は、安定的な財務基盤を確保できるよう努めます。

#### ◆⑨募金事業の充実

- ・「教育環境整備事業募金」により、教育施設設備の拡充、並びに教育活動の維持向上を図るため、募金活動を行います。

#### ◆⑩開校60周年事業の検討

- ・令和6（2024）年度に開校60周年を迎えるため、周年事業の準備を開始します。実行委員会を立ち上げ、①記念式典・記念行事、②記念誌の編纂、③キャンパス再開発などの記念事業、④協賛会の設立と募金活動に取り組みます。

### 2. 教育関係

#### ◆①生徒募集

- ・学則定員の確保を最大の目標とし、生徒募集事業を展開します。本校を第一志望にする受験生の増加を目指して、各種進路イベント（オープンスクール、部活動見学・体験会、入学試験説明会、特進コース体験会、入試相談会等）を開催します。



【特別進学コース体験会の様子（令和4年度）】

- ・学校案内、ホームページ及びSNS等を活用し

た本校の魅力発信に力を入れます。

- ・公立高校との併願率を上げるために、入試問題に関する検討の機会を設定します。
- ・全国から優秀な生徒を確保するため、国の就学支援金等の活用や本校独自の奨学金制度の活用について積極的にアピールします。
- ・Web出願を導入し、受験生の負担軽減を図ります。

#### ◆②禅・仏教教育と宗教行事の充実

- ・禅・仏教教育のさらなる充実を図るため、継続的に取り組みの見直しを進めます。
- ・禅の教えを通してこころの教育を徹底し、「禅学」「公共」の科目及びホームルーム等を通して、新学習指導要領における「道德教育の充実」の具体化を図ります。

#### ◆③国の高大接続改革への対応

- ・「高校生のための学びの基礎診断」として、実力診断テスト及びスタディーサポート（ベネッセ）を実施し、またClassi（クラッシー）と連携した生徒自身によるテスト結果に基づく振り返り学習を促進します。

\*Classi：高校・中学向け学習支援クラウドサービス。  
生徒個々の学習状況に応じた主体的な学習を促す機能がある。

#### ◆④高大連携・高大接続の推進

- ・駒澤大学による進学説明会、学部・学科紹介、個別相談会、オープンキャンパスへの参加及び出張模擬講義等の取り組みを充実させ、駒澤大学との一貫教育を強化推進します。

### 3. 生徒支援関係

#### ◆①部活動支援体制の充実

- ・各部活動施設を5段階（標準を3）で評価し、高い水準で安全に活動できる施設整備のための基準を作り、優先順位を付けて整備を進め、安全で最適なトレーニング環境を提供し、全国トップレベルの部へと強化を図ります。
- ・労働時間短縮と部活動規程による活動時間縮小によって限られた活動時間の中で生徒に質の高い指導を提供するため、外部コーチ導入について検討します。

#### ◆②進路指導体制の充実

- ・進路ガイダンスの実施、各種模擬試験に関わる指導、SPI3等、公務員を含めた一般教養、適性試験に関する講習、面接指導講習会、公務

員対策講習等の進路指導体制を充実させます。

\*SPI3：リクルート社製の就職採用適性検査テスト。「能力検査」と「性格検査」から成る。



【1年生対象「職業別ガイダンス」の様子（令和4年度）】

#### ⑤生徒寮（敬愛寮、龍生寮、大心寮）の運営

- ・市外及び道外から入学してくる生徒のために生徒寮を運営し、保護者が安心して生徒を預け、充実した高校生活を送ることができるように、維持・整備します。

- ★・令和4（2022）年度に竣工した男子硬式野球部寮「大心寮（だいしんりょう）」の供用を開始します。



【男子硬式野球部寮の上棟式の様子】

### 4. 施設設備等の整備

#### ◆①施設設備中長期修繕計画の策定

- ・法人本部と連携し、施設設備中長期修繕計画を策定し、今後発生する修繕費用の把握に努めます。

#### ★②設備等の整備

以下の設備等整備を行います。

- ・車両通路舗装工事。
- ・各所修繕工事。
- ・凍結によるグラウンド不陸調整。
- ・トイレ仕切り工事。

以上



### Ⅲ. 財務の概要

学校法人 駒澤大学

#### 令和5年度 資金収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
学生生徒等納付金収入	16,427,468	15,916,502	510,966
手数料収入	910,742	910,764	△ 22
寄付金収入	211,824	378,912	△ 167,088
補助金収入	2,579,943	2,450,051	129,892
資産売却収入	10,100	270,100	△ 260,000
付随事業・収益事業収入	428,442	375,539	52,903
受取利息・配当金収入	40,065	324,241	△ 284,176
雑収入	582,389	499,228	83,161
借入金等収入	4,000	4,000	0
前受金収入	4,944,440	5,034,840	△ 90,400
その他の収入	1,483,862	6,704,389	△ 5,220,527
資金収入調整勘定	△ 5,423,337	△ 5,287,154	△ 136,183
前年度繰越支払資金	9,214,671	10,123,401	△ 908,729
<b>収入の部合計</b>	<b>31,414,609</b>	<b>37,704,812</b>	<b>△ 6,290,203</b>

(支出の部)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
人件費支出	10,590,594	10,327,574	263,020
教育研究経費支出	6,659,348	5,862,920	796,428
管理経費支出	970,582	937,358	33,224
借入金等利息支出	11,538	17,407	△ 5,869
借入金等返済支出	401,590	402,590	△ 1,000
施設関係支出	1,456,543	2,917,714	△ 1,461,171
設備関係支出	416,613	625,863	△ 209,250
資産運用支出	1,520,000	7,100,000	△ 5,580,000
その他の支出	645,764	669,576	△ 23,812
〔予備費〕	231,500	231,500	0
資金支出調整勘定	△ 630,325	△ 602,361	△ 27,963
翌年度繰越支払資金	9,140,862	9,214,671	△ 73,810
<b>支出の部合計</b>	<b>31,414,609</b>	<b>37,704,812</b>	<b>△ 6,290,203</b>

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度 事業活動収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

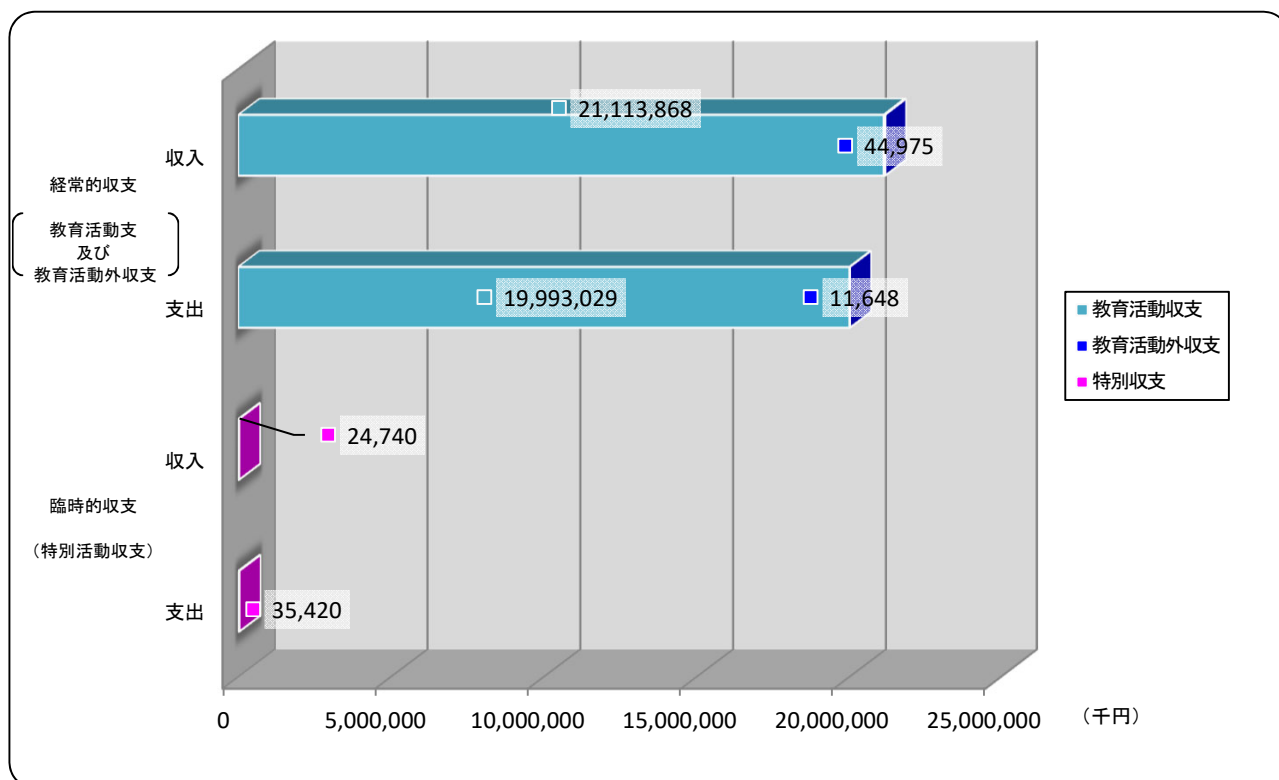
科 目		本年度予算額	前年度予算額	増 減
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	16,427,468	15,916,502	510,966
	手数料	910,742	910,764	△ 22
	寄付金	191,424	193,113	△ 1,689
	経常費等補助金	2,578,313	2,447,002	131,311
	付随事業収入	428,442	375,539	52,903
	雑収入	577,479	494,079	83,400
	教育活動収入計	21,113,868	20,336,999	776,869
	事業活動支出の部			
	人件費	10,427,626	10,284,274	143,352
	教育研究経費	8,469,705	7,444,325	1,025,380
	管理経費	1,095,698	1,060,450	35,248
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	19,993,029	18,789,049	1,203,980
教育活動収支差額	1,120,839	1,547,950	△ 427,111	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	40,065	324,241	△ 284,176
	その他の教育活動外収入	4,910	34,190	△ 29,280
	教育活動外収入計	44,975	358,431	△ 313,456
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	11,538	17,407	△ 5,869
その他の教育活動外支出	110	0	110	
教育活動外支出計	11,648	17,407	△ 5,759	
教育活動外収支差額	33,327	341,024	△ 307,697	
経常収支差額	1,154,166	1,888,974	△ 734,808	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	1,880,760	△ 1,880,760
	その他の特別収入	24,740	198,837	△ 174,097
	特別収入計	24,740	2,079,597	△ 2,054,857
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	35,420	676,026	△ 640,606
	その他の特別支出	0	2,242	△ 2,242
特別支出計	35,420	678,268	△ 642,848	
特別収支差額	△ 10,680	1,401,329	△ 1,412,009	
予備費	231,500	231,500	0	
基本金組入前当年度収支差額	911,986	3,058,803	△ 2,146,817	
基本金組入額合計	△ 2,657,917	△ 3,513,846	855,929	
当年度収支差額	△ 1,745,931	△ 455,043	△ 1,290,888	
前年度繰越収支差額	△ 17,079,566	△ 18,640,471	1,560,905	
基本金取崩額	0	2,015,948	△ 2,015,948	
翌年度繰越収支差額	△ 18,825,497	△ 17,079,566	△ 1,745,931	

(参考)

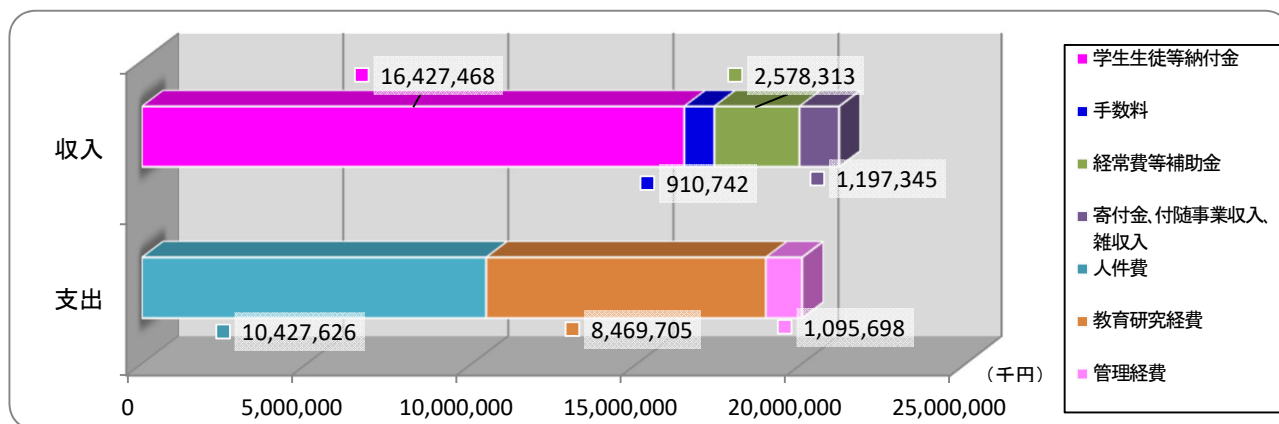
事業活動収入計	21,183,583	22,775,027	△ 1,591,444
事業活動支出計	20,271,597	19,716,224	555,373

※千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

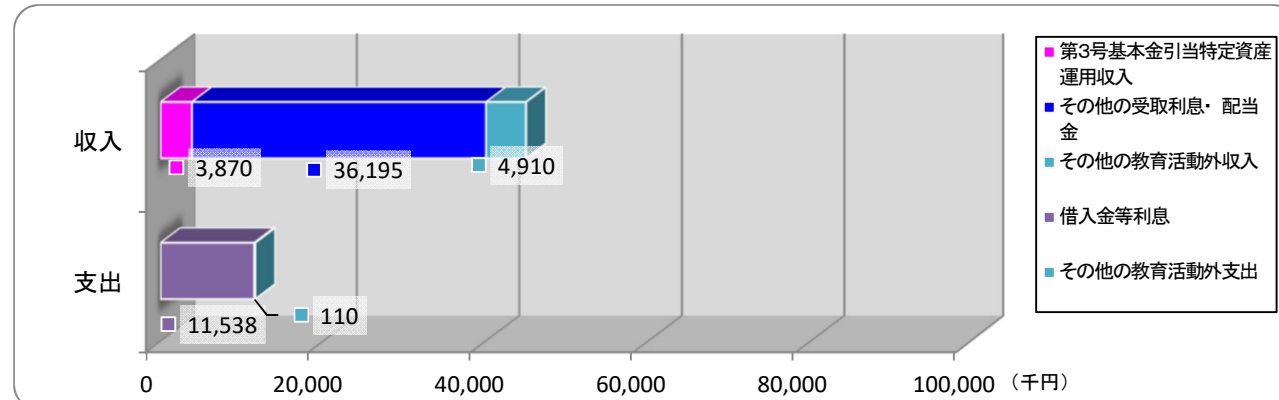
## 各収支別内訳グラフ



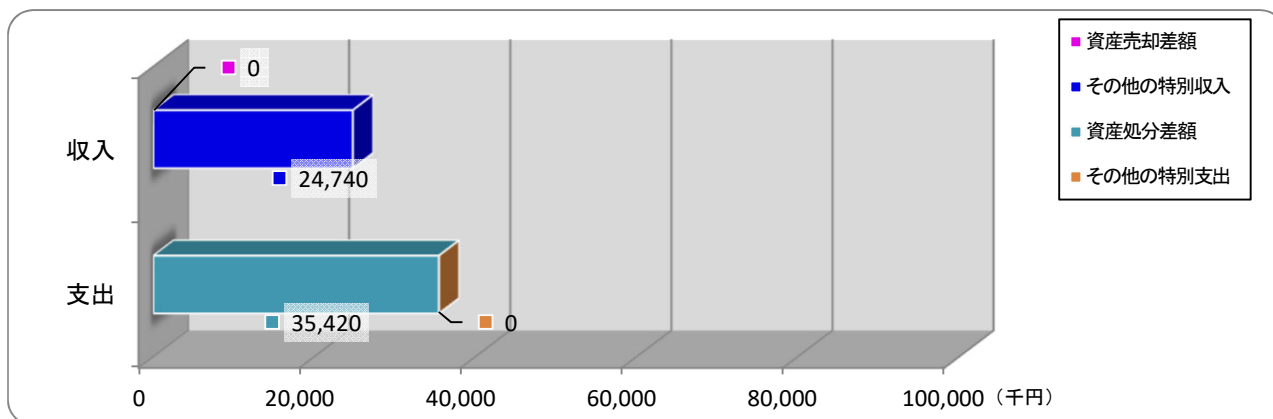
### ①教育活動収支



### ②教育活動外収支



### ③特別収支



---

学校法人駒澤大学  
〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1  
電話番号 03-3418-9111  
<https://www.komazawa-u.ac.jp/hojin/>  
2023年4月発行

